

有価証券報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

テレビ東京ブロードバンド株式会社

(941832)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	11
5 【従業員の状況】	12
第2 【事業の状況】	13
1 【業績等の概要】	13
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	18
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	25
6 【研究開発活動】	27
7 【財政状態及び経営成績の分析】	27
第3 【設備の状況】	29
1 【設備投資等の概要】	29
2 【主要な設備の状況】	29
3 【設備の新設、除却等の計画】	29
第4 【提出会社の状況】	30
1 【株式等の状況】	30
(1) 【株式の総数等】	30
【株式の総数】	30
【発行済株式】	30
(2) 【新株予約権等の状況】	30
(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	30
(4) 【所有者別状況】	31
(5) 【大株主の状況】	31
(6) 【議決権の状況】	32
【発行済株式】	32
【自己株式等】	32
(7) 【ストックオプション制度の内容】	32
2 【自己株式の取得等の状況】	33
(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】	33

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】	33
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】	33
(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】	33
【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】	33
【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	34
(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	34
(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】	34
5 【役員の状況】	35
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	36
第5 【経理の状況】	38
【財務諸表等】	39
(1) 【財務諸表】	39
【貸借対照表】	39
【損益計算書】	42
【キャッシュ・フロー計算書】	45
【利益処分計算書】	47
【関連当事者との取引】	54
【附属明細表】	57
【有価証券明細表】	57
【有形固定資産等明細表】	58
【社債明細表】	58
【借入金等明細表】	58
【資本金等明細表】	59
【引当金明細表】	59
(2) 【主な資産及び負債の内容】	60
(3) 【その他】	61
第6 【提出会社の株式事務の概要】	62
第7 【提出会社の参考情報】	63
1 【提出会社の親会社等の情報】	63
2 【その他の参考情報】	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	64
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月22日
【事業年度】	第6期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	テレビ東京ブロードバンド株式会社
【英訳名】	TV TOKYO Broadband Entertainment, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 髪林 孝司
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門四丁目3番13号
【電話番号】	03-5733-3888（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理担当 渡辺 豪
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	541,088	928,561	1,138,207	2,141,133	2,884,522
経常利益 又は経常損失() (千円)	17,892	58,290	147,300	398,373	555,057
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	17,449	13,730	79,941	215,841	296,879
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	465,000	465,000	465,000	465,000	1,483,500
発行済株式総数 (株)	9,300	9,300	9,300	9,300	34,100
純資産額 (千円)	438,566	452,297	532,238	748,079	3,354,509
総資産額 (千円)	529,109	637,834	789,319	1,902,711	4,273,581
1株当たり純資産額 (円)	47,157.67	48,634.09	57,229.99	80,309.68	98,237.82
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	2,500 (-)	1,750 (-)
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額() (円)	1,876.24	1,476.43	8,595.90	23,079.68	9,884.37
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.9	70.9	67.4	39.3	78.5
自己資本利益率 (%)	-	3.08	16.24	33.72	14.47
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	156.81
配当性向 (%)	-	-	-	10.83	17.71
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	94,415	19,230	211,737
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	50,628	800,634	1,332,352
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (千円)	-	-	-	660,000	1,850,750
現金及び現金同等物の期 末残高 (千円)	-	-	326,725	166,861	896,996
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	28 (-)	19 (12)	21 (13)	43 (19)	49 (20)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第2期から第5期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので記載していません。
5. 第2期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載していません。
6. 関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため持分法を適用した場合の投資利益については記載していません。
7. 第4期以降の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、中央青山監査法人の監査を受けておりますが、第2期及び第3期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
8. 第3期から、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額の算定に当っては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
9. 当社は平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。
10. 第6期の1株当たり配当額1,750円は、上場記念配500円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
平成13年3月	3月1日、コンテンツの開発及び権利処理、インターネット技術の利用による放送コンテンツ等の配信を目的に、東京都港区虎ノ門三丁目19番13号に当社を設立。
平成13年4月	株式会社テレビ東京と包括ライセンス契約を締結。同社放送コンテンツの包括的なインターネット配信権を取得。モバイル配信サービス「アニメX」を株式会社テレビ東京より継承。テレビ東京ホームページ制作業務を受託。
平成13年6月	ブロードバンド事業として金融機関向け経済ニュース販売開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番9号に移転。
平成13年10月	株式会社テレビ東京公式モバイルサイト「てれともばいる」サービス開始。
平成14年1月	東京大学大学院生グループと共同でクアドラングル有限会社（現クアドラングル株式会社）を設立。当社コンテンツ配信システムを共同開発。
平成14年5月	セサミワークショップからのライセンスに基づき、セサミストリート公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成14年6月	本社を東京都港区虎ノ門五丁目2番6号に移転。
平成15年1月	米プロレス団体WWE公式モバイルサイト「WWEモバイル」のサービスを開始。
平成15年2月	米カートゥーンネットワーク（ターナーブロードキャスティング）よりのライセンスによるアニメキャラクタとの提携によるアニメキャラクタ、パワーパフガールズ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成15年10月	ブロードバンド向けアニメ動画提供サービス「アニメチャンネル ドット コム」のサービスを開始。
平成16年3月	セサミストリートにおける日本におけるオールライツを取得するためパートナー4社と任意組合「セサミストリート パートナーズ ジャパン」設立。当社が取得に中心的役割を果たし、オールライツを取得。
平成16年8月	株式会社インターチャネルと著作権元との契約が終了し、当社が「いつでもスヌーピー」「あのねミッフィー」「ビューティ&ダイエット」の著作権を取得。また同社より3事業の会員を継承し、公式モバイルサイトのサービスを開始。 本社を東京都港区虎ノ門四丁目3番13号に移転。
平成16年10月	日本におけるセサミストリートオールライツビジネス開始。 株式会社テレビ東京におけるセサミストリートの番組放映開始。
平成17年6月	チェブラーシカ公式モバイルサイト「こんにちははチェブラーシカ」のサービスを開始。
平成17年7月	ユニバーサル公式モバイルサイト「ユニバーサル・キャラ」のサービスを開始。 キュリアスジョージ公式モバイルサイトのサービスを開始。
平成17年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場。
平成18年2月	エフエムインターウェブ株式会社に資本参加。
平成18年3月	チェブラーシカの全世界オールライツを取得し、総合著作権管理事業を推進。
平成18年3月	韓国『サイダスHQジャパンオフィシャルファンクラブ』開設。

3【事業の内容】

当社は、株式会社テレビ東京で放送するコンテンツや、時を経ても価値が下がらない「エバーグリーンコンテンツ」の各種デジタル化権を取得することに強みがあり、権利取得したコンテンツを携帯電話機やPC向けに配信する事業を中心に各種事業展開を行っております。

また、デジタル関連の権利取得に加え、地上波テレビ放送権、ビデオグラム化権、マーチャンダイジング権などを包括した、コンテンツのオールライツ獲得も推進しており、収益源の多様化を行っております。権利取得にあたり著作権元に対しては、当社のこれまでのビジネス実績に基づき、コンテンツ（プロパティ）の魅力を最大限に活かすことに主眼を置いて提案を行っており、優良なコンテンツに係る権利を保有する著作権元との長期にわたる良好な関係構築を目指しております。

当社の事業は、(1)携帯関連事業、(2)システムソリューション事業、(3)その他の事業から構成されており、各事業の内容及び特徴は、以下のとおりです。

携帯関連事業

当事業は、携帯電話機向けにキャラクター等のコンテンツを中心とした企画及び開発等を行い、利用者に配信を行っております。

また、放送のデジタル化が進展する環境下において、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たな事業モデルを開発しています。

当事業においては、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャンダイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行っており、コンテンツの固定的なファンから中・長期にわたって安定的な収益を期待できること、及び、優良コンテンツの取り扱い実績を蓄積することにより新たなコンテンツ獲得において優位性を発揮できることが特徴となっております。

システムソリューション事業

当事業は、主に携帯電話向けコンテンツ配信関連のシステム開発並びに携帯電話機向けコンテンツ配信ビジネスの企画、運用等のサービスをクライアント企業向けに提供しております。

当社の技術陣及び関連会社であるクアドラングル株式会社の技術陣の共同開発による携帯電話機向けコンテンツ配信システムは、当社におけるコンテンツ配信実績を通じて獲得された高い安定性とコスト競争力を持っております。技術的な特徴としては、1つのHTMLから3キャリアの全ての端末用ページを自動生成し、HTMLに関する基本的な知識さえあれば、技術者の手を借りず、思い通りの携帯電話機向けサイト構築が可能であるところにあります。

当社では、システム提供と同時に、携帯電話機向けコンテンツ配信ビジネスにおけるノウハウを組み合わせることにより、トータルソリューションとしてクライアント企業に提供しております。

その他の事業

その他の事業としては、キャラクター、音楽等の著作権に係るプロパティマネジメント事業及び携帯電話機、インターネットを通じた物販事業を行っております。

これら事業の展開は、当社の事業の柱の一つである携帯電話機向けのデジタルコンテンツ配信事業を通じ、優良コンテンツの著作権元との密接な関係性を築き上げた後、周辺事業に事業を拡大しております。具体的には、地上波テレビでの放送、キャラクターマーチャンダイジングなどの展開を著作権元に提案し、オールライツを獲得し、トータルビジネスの展開を行っております。

(1) 携帯関連事業

当事業は、携帯電話機向けにキャラクター、アニメ、株式会社テレビ東京関連コンテンツを中心とした各種コンテンツを企画・開発・制作し、各移動体通信事業者のインターネット接続サービスを通じて、携帯電話機等の利用者へコンテンツの配信を行っています。

当社の代表的なコンテンツとしては、「スヌーピー」、「ミッフィー」、「セサミストリート」といったキャラクターサイト、アニメコンテンツを活用した「アニメ専門サイト」及び地上波テレビ番組を素材にテレビと連動する「テレビ東京番組サイト」などの公式サイトがあります。

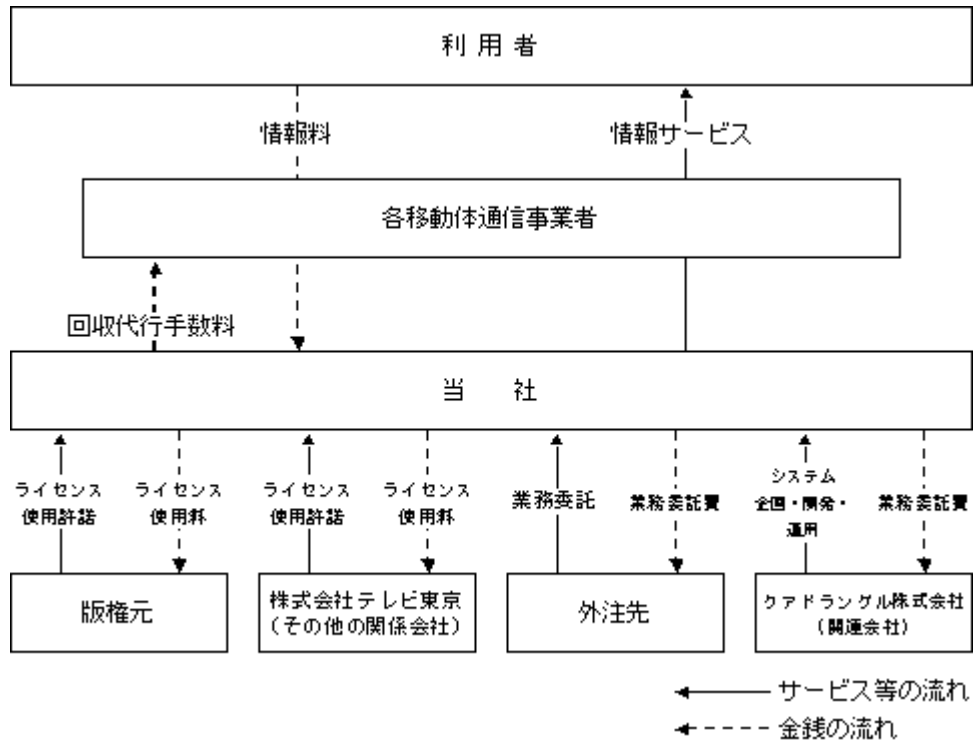
主なコンテンツのサイト名、主なサービス内容および月額料金は、以下のとおりであります。

コンテンツ名	サイト名	主なサービス内容	月額料金
てれともばいる	てれともばいる	テレビ東京公式モバイルサイト 番組表、番組情報、試写会プレゼント。 約30番組のコンテンツを配信。 主な番組 (元祖でぶや) まいう～着ボイス、番組ロゴ待受、でぶや裏日記等。 (ハロモニ) モーニング娘の着ボイス、フォト待受、占い等。 (たけしの誰でもピカソ) 番組に登場したアーティストの曲を着メロ配信	180～300円
テレビ東京アニメX	アニメX	テレビ東京アニメ総合モバイルサイト。 約70番組のコンテンツを配信。 主なコンテンツは、「ケロロ軍曹」「エレメンタルジェレイド」等。 待受、アニメ 限定描き下ろし待受、FLASH待受、カレンダー、電話&メール発着信、デコメール、占い等。 番組紹介、リリース情報、アフレコインタビュー、毎月スペシャル企画特集実施。	150～300円
テレ東アニメムービー	テレ東アニメムービー	テレビ東京アニメの動画、着うた、動画付き着うた。	300～500円
テレ東アニメボイス	テレ東アニメボイス	テレビ東京アニメキャラクターのボイス専門サイト。	100～300円
セサミストリート	セサミストリート	モバイル限定ご当地セサミストリート待受画像、着信メロディ&ボイス、グリーティングメール、カレンダー、月替わりのキャンペーン、Flashアニメ、フォトフレーム等	150～300円
スヌーピー	いつでもスヌーピー スヌーピーとあそび ファンタイムスヌーピー	PEANUTSコミック、待受け画面、グリーティングカード、デコメール、カレンダー、ゲーム、イベント情報、グッズ情報、手帳アプリ、フォトフレーム、Flashアニメ等	100～300円
ミッフィー	あのね ミッフィー ミッフィーとおともだち	待受け画像、FLASH待受け、カレンダー、アニメカレンダー、グリーティングカード、デコメール、ゲーム、発着信画像、子育て相談・情報、グッズ情報、待受アプリ、フォトフレーム等	100～300円
ビューティ&ダイエット	ビューティ&ダイエット	掲示板、マリー先生の相談室 MOONチェック、消費カロリーチェック キレイ&Dietレシピ等	200円

当社の主なコンテンツの売上高は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額 (千円)	金額 (千円)
てれともばいる	361,672	528,218
テレビ東京アニメX	341,506	304,226
テレ東アニメムービー	12,711	98,559
テレ東アニメヴォイス	31,657	58,878
セサミストリート	125,336	123,335
スヌーピー	463,715	679,292
ミッフィー	123,439	168,994
ビューティ & ダイエット	91,866	166,629
その他	303,754	330,894
合計	1,855,660	2,459,028

携帯関連事業の内容を図示すると、以下のとおりであります。

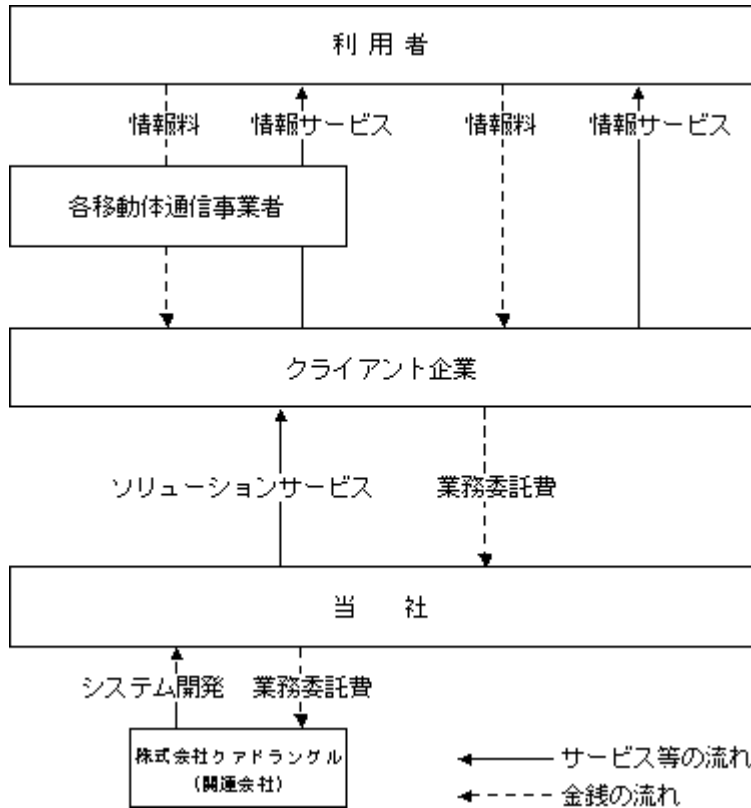


(2) システムソリューション事業

当社は会社設立当初、複数のシステムベンダーに対して携帯電話機向けコンテンツ配信システム開発業務を委託していましたが、その後の事業展開における経験を通じてシステムの内製化を行い、大幅なコストダウンを実現いたしました。

当事業は、この内製化システムを、携帯電話機向けコンテンツ配信事業を行うクライアント企業に提供する事業です。また、システム開発に加え、モバイルコンテンツにおける各種コンサルティング、コンテンツ企画、サイト運用等の総合サービスへのニーズを充足するため、システム開発からコンテンツ企画までのトータルソリューションサービスを、競争力のある価格帯でクライアント企業に提供しております。

また、PC向けWebサイトの構築、運用受託及びブロードバンド配信をクライアント企業向けに行っており、当該事業に含めております。



(3) その他の事業

主にキャラクター、音楽等の著作権を獲得し、包括的に事業化するプロパティマネジメント事業及び携帯電話機、インターネットを通じた物販事業（Eコマース）を行っております。

代表的な著作権としては、「セサミストリート」の日本におけるオールライツ（地上波テレビ放送権、ビデオグラム化権、マーチャンダイジング権などの権利）をパートナー会社4社と獲得し、各種事業を展開しております。

また、ロシアのキャラクターである「チェブラーシカ」の全世界オールライツを獲得し、パートナー会社1社と各種事業展開を開始しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(関連会社) クアドラングル株式会 社(注)1	東京都港区	11	ソフトウェアの 開発	18.18	ソフトウェア開発、 システム運用委託 役員の兼任1名
(関連会社) エフエムインターウェ ーブ株式会社	東京都港区	1,075	FMラジオ放送 事業	39.06	資金の貸付 役員の兼任1名
(その他の関係会社) 株式会社テレビ東京 (注)2	東京都港区	8,910	地上波テレビ放 送事業	被所有 34.60	WEB制作・運営受託 ロイヤリティ支払 (版權元) 役員の兼任2名
(その他の関係会社) 株式会社日本経済新 聞社 (注)1、2	東京都千代 田区	2,500	日刊新聞発行	被所有 13.78	PC向けブロードバンド配 信受託

(注)1．持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。

2．有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
49(20)	30.8	1.6	6,574,420

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を(外数)で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 従業員数が最近1年間において、6名増加しましたのは、主として業務拡大に伴う期中採用によるものです。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

(日本経済の状況)

当期のわが国経済は、企業収益の改善に伴い設備投資額が増加、また雇用や所得の改善により個人消費も拡大し、景気は、年度当初の踊り場状況から抜け、平成18年3月には50ヶ月連続して拡大が続くなど、確かな回復基調で推移しました。今後も、金利の上昇や原油高など一部に不安要因もありますが、景気は引き続き緩やかに拡大していくと思われます。また、当社の事業に関係の深いIT、メディア、エンターテインメント産業では、インターネットや携帯電話などの通信事業と放送などのメディア事業の連携を図る動きが一層活発になりました。この産業においては、新規参入の他、IT企業によるメディア企業への買収攻勢などが相次ぎ、こうしたM&Aが経営手法としてクローズアップされるなど経営環境面においても大きな変化が見られました。

(メディア、IT、エンターテインメント産業の状況)

当社が置かれる、メディア、IT、エンターテインメント産業は、今、大きな転換期を迎えつつあります。すでに音楽産業では、iPod(iTunes Music Store)に代表される音楽配信が大きなシェアを獲得し、今後CD販売に替わって音楽販売チャネルの主流になることが予想されています。ブロードバンド回線の家庭への浸透、コンテンツ圧縮技術の急速な進歩、コンテンツ配信技術(ネットワーク技術)の革命は、エンターテインメント商品の流通革命が映画やテレビ放送にも及ぶことを示唆しています。

(当社の競争戦略と事業領域について)

当社は、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、4)その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。前期にオールライツを取得した「セサストリート」に続き、当期はロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」の全世界でのオールライツを獲得し、トータルでの著作権管理事業(プロパティマネジメント事業)の開発に着手しました。

また、現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、その成長スピードは鈍化し始めております。当期は、第3世代携帯電話(3G)向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、携帯コンテンツで利益を拡大する一方、新たな収益源の構築を図るため、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開、ソリューション事業の本格化を行いました。

(新たな競争優位性の構築に向けた資金調達を実施)

当社の競争優位性であるコンテンツの獲得力、メディア露出力を一層強化し、また、新たな有力メディアとなるブロードバンドでも競争優位を確立するため、平成17年12月に東証マザーズに上場し、資本市場からの資金調達が可能にしました。

(音楽配信事業とエフエムラジオ局への資本参加)

ブロードバンド配信ビジネスは、音楽配信から始まると考え、音楽の分野でもコンテンツの獲得力を発揮し、メディア露出による競争優位な位置を確立するために、地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェーブ株式会社に資本参加を行いました。同社を当社の音楽配信戦略の要と位置づけ、地上波FMラジオ放送とインターネットラジオ、FMラジオ及びインターネット広告のセットでの販売、インターネット音楽配信、音楽SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などのサービスをトータルで構築していきます。また、この音楽のメディア露出を武器に、洋楽を中心とした楽曲の各権利を積極的に取得していきます。

(ブロードバンド映像配信事業は先進技術獲得から)

当社では、今後2年間でブロードバンド映像配信が本格化するとの見通しの下、来期はブロードバンド配信黎明期と位置づけて事業開発に取り組みます。携帯コンテンツの黎明期にブラウザ技術、音源技術が成長したことを踏まえ、動画圧縮技術、ネットワーク配信技術などの分野で有望な欧米のベンチャー企業の探索を行い、業務提携、資本提携などを進めていきたいと考えております。

これら事業活動の結果、当期の売上高は2,884百万円(前年同期比34.7%増)となり、営業利益は、583百万円(前年同期比45.6%増)、経常利益は、555百万円(前年同期比39.3%増)、当期純利益は、296百万円(前年同期比37.5%増)となりました。

(事業別の状況)

[携帯関連事業]

携帯関連事業は、スヌーピー、セサミストリート、ミッフィー等のキャラクターサイトを中心に3Gアプリなど最新コンテンツにいち早く対応しました。平成18年1月に株式会社テレビ東京、エイベックスエンタテインメント株式会社との共同プロデュースとなる視聴者参加型バラエティを開始し、番組プロデュースからコンテンツ配信までを手がけるなど、地上波テレビとモバイル配信のメディア連動施策を推進した他、スヌーピーにおいても著作権元による大規模イベントと協業し、多くの会員を獲得するなど新たなプロモーション施策にも積極的に取り組みました。その結果、売上高2,459百万円(前年同期比32.5%増)となりました。

[システムソリューション事業]

当社の技術関連会社であるクアドラングル株式会社との共同開発となるモバイル配信システムを活用したソリューション事業に取り組みました。世界最大の映画配給会社である「UIP(United International Pictures)」、講談社より発刊されているヤングビジネスマンに最も人気のある「ヤングマガジン」、経済やスポーツに強い「ラジオNIKKEI」など携帯サイトの企画・開発・運用受託を本格化させました。また、WEB制作運用受託は、堅実に推移し、ブロードバンドにおいては、テレビ東京との共同事業となるアニメコンテンツ配信事業「あにてれ」に取り組みました。その結果、売上高302百万円(前年同期比9.8%増)となりました。

[その他の事業]

・プロパティマネジメント(著作権管理)

当社にて獲得した著作権による収益構築に取り組みました。ロシアの著名キャラクターである「チェブラーシカ」につき、原作者、著作権保有者及びライセンス権保有者全社と一括してワールドワイドでオールライツ独占契約を締結し、総合著作権管理事業の開発に着手しました。また、韓国の最大手芸能プロダクションの一つである『iHQ, Inc.』所属アーティストの日本におけるオフィシャルファンクラブ運営権などを取得し、売上高は66百万円となりました。

・EC

スヌーピー、ミッフィー、リサとガスパール、ビューティー&ダイエットその他モバイルサイトで通販を開始し、雑貨、文房具等を販売しました。サイトオリジナル商品やユニークな商材を扱うなどの工夫によりユーザーの購買意欲を喚起し、売上高56百万円(前年同期比522.2%増)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金等価物は、896,996千円（前年同期比730,135千円増）となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、211,737千円（前年同期比230,967千円増）の収入となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益515,756千円及び仕入債務の増加による収入129,030千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加38,558千円、たな卸資産の増加396,491千円及び法人税等の支払232,504千円による支出であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,332,352千円（前年同期比531,718千円増）の支出となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出1,050,000千円、貸付金による支出207,440千円及び無形固定資産の取得による支出64,084千円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,850,750千円（前年同期比1,190,750千円増）の収入となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入2,334,000千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出400,000千円及び長期借入金の返済による支出60,000千円であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

当社では生産を行っておりません。

当社の携帯関連事業及びシステムソリューション事業におきましては、該当事項がないため、記載しておりません。その他における仕入実績は、以下のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
その他の事業	31,667	441.8
合計	31,667	441.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業部門別に示すと、以下のとおりであります。

事業部門別	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
携帯関連事業	2,459,028	132.5
システムソリューション事業	302,909	109.8
その他の事業	122,584	1,263.4
合計	2,884,522	134.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2事業年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	956,961	44.7	1,364,326	47.3
KDDI株式会社	450,366	21.0	627,330	21.7
ボーダフォン株式会社	358,123	16.7	426,970	14.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

携帯関連事業におけるコンテンツ別営業収益

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
てれともばいる	361,672	528,218
テレビ東京アニメX	341,506	304,226
テレ東アニメムービー	12,711	98,559
テレ東アニメヴォイス	31,657	58,878
セサミストリート	125,336	123,335
スヌーピー	463,715	679,292
ミッフィー	123,439	168,994
ビューティ&ダイエット	91,866	166,629
その他	303,754	330,894
合 計	1,855,660	2,459,028

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は、設立以来、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)地上波テレビ、ラジオでのメディア露出、4)その時々で最も有力なITメディアでの配信、を競争戦略の核に据え、業績を伸ばしてまいりました。また、「セサミストリート」、「チェブラーシカ」のオールライツを獲得し、トータルプロデュース事業開発も行っております。

現在最も有力なITメディアである携帯電話向けコンテンツ配信は今後も堅実な利益創出が期待できるものの、その成長スピードは鈍化し始めております。第3世代携帯電話(3G)向けのリッチコンテンツ配信やメディア連動の新たなプロモーション施策の実施を通じて、携帯電話向けコンテンツ配信で利益を拡大する一方、新たな収益源の構築を図るため、キャラクターサイトを中心としたECへの積極展開、ソリューション事業と事業領域を広げております。

今後は、当社の競争優位性であるコンテンツの獲得力、メディア露出力を一層強化し、また、新たな有力ITメディアとなるであろうブロードバンドでも競争優位を確立していきます。

ブロードバンド配信ビジネスは、音楽配信から始まると考え、音楽の分野でもコンテンツの獲得力を発揮し、メディア露出による競争優位な位置を確立するために、地上波広域首都圏FM放送局であるエフエムインターウェブ株式会社に資本参加し、筆頭株主となりました。同社を当社の音楽配信戦略の要と位置づけ、地上波FMラジオ放送とインターネットラジオ、FMラジオ及びインターネット広告のセットでの販売、インターネット音楽配信、音楽SNS(ソーシャルネットワーキングサービス)などのサービスをトータルで構築していきます。また、この音楽のメディア露出を武器に、洋楽を中心とした楽曲の各権利を積極的に取得していきます。

さらに、今後2年間でブロードバンド映像配信が本格化すると見通しの下、ブロードバンド配信黎明期と位置づけて事業開発に取り組みます。携帯コンテンツでは黎明期にブラウザ技術、音源技術等技術分野が成長したことを踏まえ、ブロードバンドビジネスでは動画圧縮技術、ネットワーク配信技術などの分野で有望な企業と業務提携、資本提携などを積極的に進めたいと考えております。

(1)携帯ユーザーの伸びの鈍化、ブロードバンドビジネスへの着手

当社の事業領域の中心であるモバイル・メディア関連産業は、市場参加者の増加による競争の激化と、新規ユーザーの伸びが逡減していく環境下にあります。今後も堅実な成長を期待できる分野ではありますが、当社の競争優位戦略である、1)コンテンツの獲得力、2)獲得したコンテンツのトータルプロデュース、3)メディア露出、を最大限に発揮するためにも、一つのメディアにこだわらず、その時々で最も有力なメディアに最も適したタイミングで参入することを戦略の最重要テーマに据えます。今後はブロードバンドビジネスを強化し、この分野でも携帯コンテンツと同様、主要なポジションに位置したいと考えます。

(2)M&Aの積極活用及び経営ノウハウ共有に基づく持続的な成長力の確保

当社の技術関連グループ会社である株式会社クアドラングル、首都圏エフエム放送局である音楽事業の拠点となるエフエムインターウェブ株式会社などとの事業推進体制の構築を考える上では、グループ経営を志向した経営ノウハウの共有を図ることが必至であると考えております。当社独自のマネジメント・会計システム、労務管理システムなどのITインフラを出資先企業にも導入し、個々の会社ごとの企業文化、個性を尊重しながらも、事業展開を効率的に運営し、トータルでの収益力向上による持続的な成長力の確保を図ります。

(3)コーポレートガバナンスの強化

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、従業員一人ひとりの遵法精神、意識の向上と、コンプライアンス・リスク管理におけるチェック機能の組み合わせ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指します。

4【事業等のリスク】

以下においては、当社の事業展開上における現在及び将来の事業等に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社では、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えます。また、以下の記載は本株式の投資に関連するリスクすべてを網羅するものではありませんのでご注意ください。

なお、本項中の記載内容については、特に断りがない限り、本有価証券報告書提出日現在の事項であり、将来に関する事項は同提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 当社の事業について

移動体通信事業者への依存について

当社の主力事業は、携帯関連事業であり、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ、KDDI株式会社、ボーダフォン株式会社の移動体通信事業者に対する売上の依存が高くなっております。したがって、移動体通信事業者の事業方針の変更に伴う契約条件の変更があった場合、あるいは、契約が継続されなかった場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。各移動体通信事業者に対する売上比率は、以下のとおりであります。

	第4期		第5期		第6期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	426,201	37.4	956,961	44.7	1,364,326	47.3
KDDI株式会社	229,650	20.2	450,366	21.0	627,330	21.7
ボーダフォン株式会社	174,812	15.4	358,123	16.7	426,970	14.8

人気コンテンツへの依存について

当社の売上状況は、コンテンツのうち、スヌーピー、ミッフィー、セサミストリート、テレビ東京アニメ関連およびテレビ東京公式サイトといった人気コンテンツに対する売上比率が高い状態にあります。これらのコンテンツに対する全社の売上に対する比率は、以下の通りであります。当社は、「時を経ても価値が下がらない」、「マーチャндаイジングなど裾野の広い」優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行っておりますが、人気コンテンツの環境変化に適切に対応できない場合、あるいは、コンテンツの著作権元との契約が継続されなかった場合に当社の業績に影響を与える可能性があります。

	第4期		第5期		第6期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	153,283	13.5	361,672	16.9	528,218	18.3
テレビ東京アニメX	440,016	38.7	341,506	15.9	304,226	10.6
テレ東アニメムービー	-	-	12,711	0.6	98,559	3.4
テレ東アニメヴォイス	-	-	31,657	1.5	58,878	2.0
セサミストリート	102,492	9.0	125,336	5.9	123,335	4.3
スヌーピー	-	-	463,715	21.7	679,292	23.6
ミッフィー	-	-	123,439	5.8	168,994	5.9
ビューティー&ダイエット	-	-	91,866	4.3	166,629	5.8

(2) 著作権元との関係について

当社の主力事業である携帯関連事業により配信されるコンテンツの多くは、著作権元との契約により使用許諾を受けているものであり、使用許諾契約の多くは、契約期間が1年で毎年更新する契約となっております。著作権元とは、良好な信頼関係を維持しておりますが、契約期間終了後は、契約が更新されない可能性があります。また、著作権元自身が同様の事業展開を行なうリスクもあります。このような場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(3) 事業環境について

サービスの陳腐化のリスク

携帯関連事業は、携帯情報端末の技術革新や多機能化、高付加価値化により、サービスの形態が次々と変化しております。当社は、優良コンテンツにフォーカスした事業展開を行なっているため「携帯待受け」や「着信メロディ」といった特定のサービスだけでなく「リッチコンテンツ」や「着うた」など様々なサービスに対応した展開を行なっていくことが可能です。これにより顧客ニーズに応えていくと考えておりますが、当社が技術進歩によるサービスの変化に適時に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

競合激化

当社の事業の市場は、当社と類似のサービスを提供する事業者が多数存在し、また大きな参入障壁もなく新規の参入も相次いでいることから、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。

当社は、地上波テレビ放送、インターネット、携帯電話を結びつけた新たなビジネスモデルの構築、人気の衰えることのないコンテンツを中心に事業展開することにより競合他社との差別化を図っていく所存であります。しかしながら、当社が他社との差別化を十分に図れなかった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

法的規制

携帯関連事業及びシステムソリューション事業においては、「電気通信事業法」の他には事業活動を直接に規制する法的規制はありません。ただし、将来的にインターネット及びデジタルコンテンツ関連事業者を対象とした法的規制が整備された場合、当社の事業活動に影響を与える可能性があります。

携帯電話機、インターネットを通じた物販については、主に「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」及び「不当景品類及び不当表示防止法」等の規制対象となっております。当社では、これらの法令等の適切な遵守状況をチェックするため、商品情報の掲載にあたっては、社内において販売開始前に記載内容の確認を行っております。しかしながら、法に抵触するような事態が発生した場合には、当社の信用が低下し、業績に影響を与える可能性があります。

また、当社の事業は、個人を会員とするものであり、個人情報を取得することになるため「個人情報の保護に関する法律」の規制を受けて、後述の個人情報漏洩のリスクを負っております。

知的財産権の侵害リスク

当社が行う事業においては、第三者の知的財産権を侵害せぬように常に留意し、調査及び権利処理を行っております。しかしながら、当社の調査内容が不十分、または、当社の検討結果が妥当でなく、当社が第三者の知的財産権を侵害した場合は、差止請求、損害賠償請求、ライセンス料の支払等により、事業の停止や予期せぬ支払の発生により当社の業績に大きな影響を与える可能性があります。

(4) 会員の個人情報の取扱いについて（情報漏洩リスク）

当社が保有する個人情報については、データへのアクセス制限等担当部署により厳重に社内管理をしており、全従業員及び取引先に情報管理の周知徹底を行うほか、プライバシーマーク取得に向けた運用管理の徹底も進めております。当社の社内体制の問題、外部からの侵入等により、これらのデータが外部に漏洩した場合には、当社への損害賠償請求や信用低下等によって当社の業績に影響を与える可能性があります。

(5) システムトラブル及びシステムダウンのリスクについて

当社の事業は、携帯電話及びPCの端末によるインターネット接続に依存しており、自然災害、事故等により通信ネットワークが切断された場合は、サービスの提供に支障が生じることとなります。また、アクセス数の急激な増加によりサーバーの一時的な負荷が増加した場合に、当社または移動体通信事業者のサーバーに支障が生じることがあります。さらに、外部からの不正な手段によるコンピュータへの侵入等の犯罪や当社担当者の過誤等によりシステムに支障が生じる可能性もあります。

以上のような障害が発生した場合には、当社に直接損害が生じるほか当社システムへの信頼関係を悪化させる可能性があります。当社の業績に影響を与える可能性があります。

(6) 新規事業立ち上げに伴うリスク

当社は、コンテンツ配信の媒体として現状においては携帯電話を主力にしておりますが、技術進歩の著しい市場環境においては、その時々最適なコンテンツ及び媒体に適応していくことが必要であると認識しております。そのため今後は、新規の優良コンテンツの獲得及びプロデュースを行うプロパティマネジメント事業及び音楽事業を新規事業として立ち上げていく戦略であります。音楽事業は、音楽コンテンツの取得、テレビやラジオ等各種メディアを使った露出、パッケージや携帯での流通というフレームワークを当社主導で進めていきます。新規事業については、綿密な事業計画及びアクションプランに基づき推進しておりますが、市場環境や顧客ニーズの変化により新規事業が予定通りに立ち上がらなかった場合には、当社の業績、中期計画に影響を与える可能性があります。

(7) 他メディアとの連携について

当社は、メディアとの連携を推進するため、エフエムインターウェブ株式会社との間で、平成17年10月31日付で、業務提携契約を締結し、また平成18年2月24日に資本参加いたしました。

当該契約においては、インターネットサイト及び携帯ネットワークサイトにおけるコンテンツ配信業務、地上波テレビ、エフエムラジオ及び携帯電話の連携による音楽などコンテンツ配信業務、音楽コンテンツの開発、管理及び販売に関する業務及びその他付帯する業務に関して包括的に業務提携を行うことを定めております。

この事業提携により有力なコンテンツの育成が図られ事業拡大に寄与するものと考えておりますが、当該事業が計画通りに進行しない場合には、当社の事業展開、業績に影響を与える可能性があります。

(8) テレビ東京グループとの関係について

テレビ東京グループにおける位置づけ

株式会社テレビ東京は、平成18年3月31日現在、当社の議決権の34.60%を保有し、当社は、同社の持分法適用関連会社となっております。テレビ東京グループは、株式会社テレビ東京、連結子会社12社及び持分法適用関連会社3社で構成されており、主として地上波テレビ放送を中心とした放送事業及び放送番組等の二次的利用等のライセンス事業を行っております。当社は、テレビ東京グループにおいて、「放送と通信の連携」を事業展開する上で中核となる企業として位置付けられております。

当社は、株式会社テレビ東京が保有するコンテンツの使用許諾を受け、携帯電話機及びPC向けにインターネット配信しております。また、テレビ東京グループ13社で資金管理を行うCMS（キャッシュマネジメントシステム）に参加しており、資金の預け入れを行っております。

当社は、株式会社テレビ東京からコンテンツの使用許諾を受けており、同社とは今後も良好な協力関係を継続していく考えですが、資本関係や事業上の関係に変化が生じた場合には、当社の事業展開及び業績に影響を与える可能性があります。

同社からの事業上の制約はなく、当社は独自に事業を行っており、同社からの独立性は確保されていると認識しております。

株式会社テレビ東京から使用許諾を受けている主なコンテンツの売上高及び全社の売上高に対する比率は、以下のとおりであります。

	第5期		第6期	
	金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
てれともばいる	361,672	16.9	528,218	18.3
テレビ東京アニメX	341,506	15.9	304,226	10.6
テレ東アニメムービー	12,711	0.6	98,559	3.4
テレ東アニメヴォイス	31,657	1.5	58,878	2.0

なお、テレビ東京グループの概要図は以下のとおりであります。

テレビ東京グループ概要図



テレビ東京グループとの関係について

平成18年3月31日現在、株式会社テレビ東京から当社への出向者数は、2名であり、当社における職務内容は、事業関係1名、管理関係1名となっております。同社との連携の推進が出向者を受け入れている主な理由です。

また、当社の役員11名のうち、テレビ東京の取締役を兼務している者は以下の2名であります。

当社における役職	氏名	テレビ東京における役職	兼務の理由
取締役（非常勤）	熊村 剛幸	株式会社テレビ東京 常務取締役	取締役会の監督機能強化のため
監査役（非常勤）	箕輪 新一	株式会社テレビ東京 常務取締役	監査業務の強化のため

(9) クアドラングル株式会社との関係

当社のシステム開発及び運用は、関連会社であるクアドラングル株式会社に依存しており、今後もその依存度は高くなることが予想されます。当社は、激しい技術革新下におかれているネットワーク事業においてクアドラングル株式会社を高度なエンジニアによる技術開発を行っている重要な関連会社と位置づけ、良好な関係を維持しております。しかしながら、クアドラングル株式会社の事業方針が変更となった場合や高度なエンジニアの確保に支障があった場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

当社は、クアドラングル株式会社に対して、平成18年3月31日現在において、運転資金への充当目的に1,937千円を貸し付けております。貸付条件は、5回元利均等返済、返済期限は平成22年1月、金利1.55%となっており、市中金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

また、当社は、クアドラングル株式会社の役員3名に対して、平成18年3月31日現在において、3,683千円を貸し付けております。貸付条件は、70～72回元利均等返済、返済期限は平成23年1月～3月、金利1.55%となっております。貸付条件は、市中金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、当社の役員11名のうち、クアドラングル株式会社の取締役を兼務している者は、以下の1名であります。

当社における役職	氏名	クアドラングルにおける役職	兼務の理由
代表取締役社長	髪林 孝司	取締役（非常勤）	取締役会の監督機能強化のため

5【経営上の重要な契約等】

(1) 移動体通信事業者との契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
株式会社エヌ・ティ・ティ・ド コモ 株式会社テレビ東京	iモード情報サービス提供者契約書	株式会社テレビ東京が株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモにコンテンツを提供するための基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで以降1年間毎自動継続
	iモード情報サービスに関する料金代行回収契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成12年9月27日から平成13年3月31日まで以降1年間毎自動継続
	地位承継契約書	上記2契約他原契約の地位を株式会社テレビ東京から当社が継承することを目的とする契約。	平成13年4月1日
ジェイフォン東日本株式会社	コンテンツ提供に関する基本契約書	当社がジェイフォン東日本株式会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成13年10月18日から平成14年3月31日まで以降1年間毎自動継続
	債権譲渡契約書	債権の譲渡及び手数料に関する契約。	コンテンツ提供に関する基本契約と同一期間
ケイディーディーアイ株式会社	コンテンツ提供に関する契約書	当社がケイディーディーアイ株式会社及びKDDIグループ会社にコンテンツを提供するための基本契約。	平成14年1月1日から平成14年12月31日まで以降6か月間毎自動継続
沖縄セルラー電話株式会社 株式会社ツーカーセルラー東京 株式会社ツーカーセルラー東海 株式会社ツーカーホン関西 ケイディーディーアイ株式会社	情報料回収代行サービスに関する契約書	回収の方法、回収代行手数料等に関する基本契約。	平成14年2月1日から平成15年1月31日まで以降6か月間毎自動継続

- (注) 1. ジェイフォン東日本株式会社は、平成13年11月1日付でジェイフォン株式会社となり、さらに、平成15年10月1日付けでボーダフォン株式会社に商号変更しております。
2. ケイディーディーアイ株式会社は、平成14年11月1日付で登記上名称をKDDI株式会社に商号を変更しております。
3. 沖縄セルラー電話株式会社、株式会社ツーカーセルラー東京、株式会社ツーカーセルラー東海、株式会社ツーカーホン関西は、平成17年10月1日付でKDDI株式会社と合併しております。

(2) 株式会社テレビ東京との契約

契約名	契約内容	契約期間
ライセンス契約書	株式会社テレビ東京の商号及びその商標を利用した移動体通信機器のサイトにおけるコンテンツ配信、サイト運営事業の許諾。	平成17年4月1日から平成18年3月31日まで以降1年間毎自動継続

(3) 著作権元との契約

相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
ユナイテッドメディア株式会社	PEANUTS SUBLICENSE AGREEMENT	各移動体通信会社向けコンテンツ配信サービスに関し、ピーナッツの日本での独占的ライセンスの許諾を目的とする契約。	平成17年7月1日から平成19年6月30日まで
株式会社ディック・ブルーナ・ジャパン	ディック・ブルーナ商品化サブライセンス契約書	各移動体通信会社向けの携帯電話用ミッフィーウェブサイトコンテンツの日本での独占的ライセンスの許諾を目的とする契約。	平成18年1月1日から平成18年12月31日まで
E.N. ウスペンスキー	包括的ライセンスに関するオプション契約書	全世界（旧ソ連構成国 除く）のオールライツの独占ライセンス契約を行使する権利。	平成16年3月3日から平成18年5月31日
E.N. ウスペンスキー	オプション発効に関する確認書	上記の契約を行使する契約。行使してから10年間	平成18年3月16日から平成27年12月31日以降1年毎の更新オプション付き

(4) エフエムインターウェブ株式会社との業務提携契約

エフエムインターウェブ株式会社と以下の業務提携契約を締結しております。

契約名	契約内容	契約期間
契約書	インターネットサイト、携帯ネットワークサイトにおけるコンテンツ配信業務、地上波テレビ、エフエムラジオ及び携帯電話の連携による音楽などコンテンツ配信業務、音楽コンテンツの開発、管理及び販売に関する業務及びその他付帯する業務に関して、包括的な業務提携。	平成17年10月31日から2年間以降1年間自動継続

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産

資産合計は、4,273,581千円であり、前期に比べ2,370,869千円の増加（前期比224.6%）となっております。

流動資産は、前期比1,397,769千円増加の2,576,602千円となりました。これは主に、制作勘定（前期比396,342千円増）、預け金（前期比729,762千円増）、短期貸付金（前期比208,638千円増）によるものであります。

固定資産は、前期比973,100千円増加の1,696,979千円となりました。これは主に、関係会社株式（前期比1,050,000千円増）によるものであります。

負債

負債合計は、919,071千円であり、前期に比べ235,559千円の減少となっております。

流動負債は、前期比174,369千円減少の772,037千円となりました。これは主に、買掛金（前期比129,030千円増）、短期借入金（前期比400,000千円減）によるものであります。

固定負債は、前期比61,190千円減少の147,034千円となりました。これは主に、長期借入金（前期比60,000千円減）によるものであります。

資本

資本合計は、3,354,509千円であり、前期に比べ2,606,429千円の増加となっております。これは、株式発行による資本金（前期比1,018,500千円増）、資本準備金（前期比1,315,500千円増）の増加及び当期純利益の計上による当期未処分利益（前期比269,985千円増）の増加によるものであります。

(2) 経営成績の分析

売上高

売上高は、2,884,522千円であり、前期に比べ743,388千円の増加となっております。

携帯関連事業は、売上高2,459,028千円（前期比132.5%）となりました。これは、てれともばいる、テレ東アニメムービー、テレ東アニメヴォイスによる会員増による売上増加及び前期会員引継ぎしたスヌーピー、ミッフィー、ビューティ&ダイエットの売上増加によるものであります。

システムソリューション事業においては、WEB制作運用受託が堅調に推移した他、モバイルシステム開発・制作運用受託を開始し、売上高は、302,909千円（前期比109.8%）となりました。

その他の事業として、ECの売上高が56,435千円、プロパティマネジメントの売上高が66,148千円となり、売上高122,584千円（前期比1263.4%）となりました。

売上原価及び売上総利益

売上原価は、1,623,485千円であり、前期に比べ368,644千円の増加となっております。

当期製品製造原価は、売上増加に伴う外注費、ロイヤリティ等の経費の増加があったものの労務費の抑制により、1,591,966千円となりました。

また、その他の事業（EC）にかかる商品原価は、31,519千円となりました。

売上総利益は、主に携帯関連事業における売上原価率の低下により売上総利益率が前期に比べて2.3ポイント上昇し、43.7%となり、1,261,037千円（前期比142.3%）となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、677,051千円であり、前期に比べ191,851千円の増加となっております。

これは主に、携帯関連事業の売上が増大したことに伴う販売手数料（前期比61,209千円増）、マネジメントの人員増による人件費（前期比65,226千円増）、内部管理体制強化に伴う請負作業費（前期比25,801千円増）、顧問料（前期比11,598千円）によるものであり、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、前期に比べて0.8%増加しました。これにより、営業利益は、583,986千円（前期比145.6%）となりました。

営業外収益、営業外費用及び経常利益

営業外収益は、5,658千円であり、前期に比べ3,630千円の増加となっております。主なものは、受取利息5,291千円であります。

営業外費用は、34,587千円であり、前期に比べ29,839千円の増加となっております。主なものは、支払利息3,612千円、新株発行費12,940千円及び上場関係費15,041千円であります。

また、経常利益は、売上高経常利益率が0.6ポイント上昇し、19.2%となったことにより、555,057千円（前期比139.3%）となりました。

特別損失及び法人税等ならびに当期純利益

システム移管に伴うソフトウェアの固定資産除却損、たな卸資産廃棄損、解約事業損失により特別損失は、39,300千円となり、税引前当期純利益は、515,756千円（前期比138.3%）となりました。

法人税、住民税及び事業税236,089千円、税効果による法人税等調整額 17,212千円を計上した結果、当期純利益は、296,879千円（前期比137.5%）となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

キャッシュ・フロー

		前事業年度	当事業年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	19,230	211,737	230,967
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	800,634	1,332,352	531,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	660,000	1,850,750	1,190,750
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	166,861	896,996	730,135

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、211,737千円の収入となりました。主な収入要因は、税引前当期純利益515,756千円及び仕入債務の増加による収入129,030千円であり、主な支出要因は、売上債権の増加38,558千円、たな卸資産の増加396,491千円及び法人税等の支払232,504千円による支出であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,332,352千円の支出となりました。主な支出要因は、関係会社株式の取得による支出1,050,000千円、貸付金による支出207,440千円及び無形固定資産の取得による支出64,084千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,850,750千円の収入となりました。主な収入要因は、株式の発行による収入2,334,000千円であり、主な支出要因は、短期借入金の返済による支出400,000千円及び長期借入金の返済による支出60,000千円であります。

以上の結果、当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は896,996千円となり、前事業年度末に比べ730,135千円の増加となりました。

資金需要

当社の資金需要のうち主なものは、携帯関連事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用のほか、音楽原盤権の獲得、権利獲得を伴う企業や協業価値のある企業との資本提携といった新規事業を構築するための資金であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当期は、携帯関連事業において 工具器具備品（サーバー、負荷分散装置等）に16百万円、ソフトウェア（モバイルシステム開発等）に85百万円投資しました。

その結果、当期の設備投資の総額は、102百万円となりました。

なお、重要な設備の除却及び売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門別の名称	設備の内容	帳簿価額			従業員数 (人)
			建物 (千円)	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都港区)	携帯関連事業、 システムソリューション 事業、 その他、全社	本社	6,471	33,274	39,745	49(20)

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、拡充等の計画はありません。

また、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	118,400
計	118,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	34,100	34,100	東京証券取引所 (マザーズ)	-
計	34,100	34,100	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成17年5月16日 (注)1	5,500	14,800	330,000	795,000	330,000	330,000
平成17年9月15日 (注)2	14,800	29,600	-	795,000	-	330,000
平成17年12月11日 (注)3	4,000	33,600	612,000	1,407,000	876,000	1,206,000
平成18年1月11日 (注)4	500	34,100	76,500	1,483,500	109,500	1,315,500

(注)1. 有償・第三者割当

発行価格 120,000円

資本組入額 60,000円

割当先: 株式会社テレビ東京、株式会社日本経済新聞社、株式会社ドコモ・ドットコム、ボーダフォン株式会社、株式会社集英社、株式会社小学館プロダクション、株式会社角川ホールディングス、TXBB従業員持株会、髪林孝司、渡辺豪、桔梗純

2. 株式分割 1:2

3. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 1,488,000千円

4. 有償・第三者割当(オーバーアロットメント分)

発行価格 372,000円

資本組入額 153,000円

払込金総額 186,000千円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	6	14	49	6	1	2,469	2,545	-
所有株式数 (株)	-	1,179	532	27,656	85	1	4,647	34,100	-
所有株式数の 割合(%)	-	3.46	1.56	81.1	0.25	0.0	13.63	100	-

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社テレビ東京	東京都港区虎ノ門4丁目3-12	11,798	34.60
株式会社日本経済新聞社	東京都千代田区大手町1丁目9-5	4,700	13.78
東日本電信電話株式会社	東京都新宿区西新宿3丁目19-2	3,600	10.56
シャープ株式会社	東京都大阪市阿倍野区长池町2-2-2	2,600	7.62
株式会社ドコモ・ドットコム	東京都千代田区永田町2丁目11-1	1,200	3.52
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	1,082	3.17
ボーダフォン株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	800	2.35
株式会社QUICK	東京都中央区日本橋室町2丁目1-1	600	1.76
株式会社小学館プロダクション	東京都千代田区神田神保町2丁目30	600	1.76
株式会社集英社	東京都千代田区一ツ橋2丁目5-10	600	1.76
株式会社角川ホールディングス	東京都千代田区富士見2丁目13-3	600	1.76
計	-	28,180	82.64

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 34,100	34,100	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	34,100	-	-
総株主の議決権	-	34,100	-

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、今後の積極的な事業展開に備えるため、内部留保に努めてまいるとともに、経営成績及び財政状態に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。

当期末の配当につきましては、普通配当1株当たり1,250円に東京証券取引所マザーズ上場記念配当500円を加え、合計1,750円の配当を実施いたします。

内部留保金については、携帯関連事業に関わるシステム開発費用及び新規コンテンツの権利獲得費用のほか、音楽原盤権の獲得等新規事業を構築するための投資としてまいりたいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	-	-	-	-	2,140,000
最低(円)	-	-	-	-	663,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	-	-	1,620,000	2,140,000	1,860,000	1,600,000
最低(円)	-	-	663,000	1,190,000	940,000	1,200,000

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成17年12月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

5【役員状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役会長		山越 裕	昭和25年2月23日生	昭和48年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成13年3月 株式会社日経放送メディア取締役 企画本部長 当社取締役 平成17年6月 当社代表取締役会長(現職)	-
代表取締役社長		髪林 孝司	昭和35年10月10日生	昭和60年4月 株式会社テレビ東京入社 平成13年3月 当社代表取締役社長(現職) 平成14年1月 クアドラングル株式会社取締役 (現職) 平成18年2月 エフエムインターウェブ株式 社代表取締役社長(現職)	38
常務取締役	コンテンツクリ エーションビジ ネス担当	桔梗 純	昭和32年10月7日生	昭和55年4月 日本電気ホームエレクトロニクス 株式会社(旧社名:新日本電気株 式会社)入社 平成12年11月 NECインターチャネル株式 事業部長 平成16年7月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年3月 当社コンテンツクリエーションビ ジネス担当取締役 平成18年6月 当社常務取締役(現職)	26
取締役	プロパティマネ ジメントビジネ ス担当	宇治谷 由美子	昭和42年5月24日生	平成2年4月 株式会社テレビ東京入社 平成13年4月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年6月 当社プロパティマネジメントビ ジネス担当取締役(現職)	-
取締役	管理担当	渡辺 豪	昭和48年11月23日生	平成8年4月 日本電信電話株式会社入社 平成16年4月 当社ジェネラルマネージャ 平成17年3月 当社管理担当取締役(現職)	28
取締役 (非常勤)		熊村 剛幸	昭和23年1月2日生	昭和45年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成14年6月 株式会社テレビ東京 取締役経営 戦略本部経営情報局長 平成17年6月 株式会社テレビ東京 常務取締役 (現職) 平成18年2月 エフエムインターウェブ株式 社 取締役(現職) 平成18年6月 当社取締役(現職)	-
取締役 (非常勤)		酒井 悟朗	昭和25年11月6日生	昭和49年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成17年6月 当社取締役(現職) 平成18年3月 株式会社日本経済新聞社 執行役 員 電波本部長(現職)	-
監査役		渡邊 達也	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 株式会社テレビ東京入社 平成10年6月 株式会社テレビ東京照明(旧社名: 株式会社照明技術)代表取締役社 長 平成17年4月 当社監査役(現職)	-
監査役 (非常勤)		箕輪 新一	昭和21年1月1日生	昭和46年4月 株式会社日本経済新聞社入社 平成16年6月 株式会社テレビ東京常務取締役 (現職) 当社監査役(現職)	-
監査役 (非常勤)		米田 旬	昭和34年9月27日生	昭和60年4月 シャープ株式会社 入社 平成17年6月 当社監査役(現職) 平成18年2月 シャープ株式会社 技術本部 総 合技術企画室 室長(現職)	-
監査役 (非常勤)		今泉 文利	昭和38年12月31日生	平成元年4月 日本電信電話株式会社入社 平成17年7月 東日本電信電話株式会社ビジネス ユーザ事業推進本部 プロードバン ドビジネス開発部担当部長(現 職) 平成17年9月 当社監査役(現職)	-
計					92

(注) 1. 取締役 熊村剛幸及び酒井悟朗は、会社法第2条第1項第15号に定める社外取締役であります。

2. 監査役 渡邊達也、箕輪新一、米田旬及び今泉文利は、会社法第2条第1項第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な成長及び企業価値の向上を図り、もって、新たなエンターテインメント文化の発展という当社の社会的使命を果たす上で、コーポレートガバナンスの強化・充実は極めて重要な経営課題として認識しています。また、当社の経営理念を表す「ミッションステートメント」において、「顧客満足の追求」「仕事仲間や取引先等ステークホルダーとの良好な関係の構築」「法令順守」を行動原則として掲げ、ステークホルダーに対して宣言しております。

ミッションステートメントの浸透、ITを積極活用した内部統制システムの構築を通じ、高いレベルでのコーポレートガバナンスの構築を目指してまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は、7名の取締役により構成され、うち5名が常勤取締役、2名が社外取締役であります。

取締役会は、原則として毎月1回開催され、経営に関する重要事項を決議しています。また、監査役も出席し、必要と認めたときは監査役の立場から意見を述べています。

監査役

当社は、監査役制度を採用しております。監査役は、4名で、全員が社外監査役であり、うち1名が常勤監査役であります。

監査役4名による監査役連絡会は、毎月1回開催され、監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行っています。監査役は、取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めております。

内部監査及び会計監査とは、定期的に、あるいは必要に応じて随時会合をもち、それぞれの監査計画と結果について情報共有と連携を図り、効果的かつ効率的な監査を実施しております。

なお、平成18年6月19日の定時株主総会后、監査役会を設置いたしました。

内部監査

内部監査は、マネジメント&ファイナンス部に所属する内部監査担当者1名が行っております。内部監査担当者は、代表取締役社長により直接任命され、内部統制の有効性及び業務遂行状況について全社及び関連会社を対象に業務監査を実施しており、監査の結果を代表取締役社長に対し、直接報告しております。

会計監査

当社は、証券取引法に基づいた監査契約を中央青山監査法人と締結し、会計監査を受けております。

当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりです。

a 業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
公認会計士 片山 英木	中央青山監査法人
公認会計士 矢野 浩一	中央青山監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

b 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士、会計士補を中心にその他の補助者で構成されております。

会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系、または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役2名のうち1名及び社外監査役4名のうち1名は、その他の関係会社であります株式会社テレビ東京の取締役を兼務しております。株式会社テレビ東京とは、WEB制作・運営受託及びロイヤリティ支払などの取引を行っております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、リスク管理の主管部署としてマネジメント&ファイナンス部が情報の一元管理を行っております。当社にとって情報セキュリティは、最重要課題と考えており、情報セキュリティ体制の構築を行い、事業部門に対して社内ルールの周知徹底に努めております。

また、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、重要な法的課題及びコンプライアンスについて適宜助言を受けております。

(4) 役員報酬および監査報酬

平成18年3月期における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、および監査法人に対する監査報酬は、以下のとおりであります。

役員報酬

取締役を支払った報酬	57,892 (千円)
監査役を支払った報酬	3,750 (千円)
合 計	<u>61,642 (千円)</u>

なお、社外取締役については、報酬は支払っておりません。

監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	9,000 (千円)
上記以外の業務に基づく報酬	4,700 (千円)

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

なお、前事業年度に係る監査報告書は、平成17年11月7日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成していません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金			10,307		10,679
2. 売掛金	2		637,901		676,460
3. 商品			986		1,134
4. 制作勘定			325,165		721,508
5. 前払費用			10,776		12,409
6. 繰延税金資産			22,614		31,247
7. 短期貸付金	2		-		208,638
8. 預け金	2		156,553		886,316
9. 未収入金			13,121		30,540
10. その他			14,319		9,617
貸倒引当金			12,912		11,950
流動資産合計			1,178,832	62.0	2,576,602
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物		9,365		9,976	
減価償却累計額		2,071	7,294	3,504	6,471
2. 工具器具備品		45,485		60,388	
減価償却累計額		17,095	28,389	27,114	33,274
有形固定資産合計			35,683	1.9	39,745

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1. 営業権		520,000		390,000	
2. ソフトウェア		112,501		152,074	
無形固定資産合計		632,501	33.2	542,074	12.7
(3) 投資その他の資産					
1. 関係会社株式		2,000		1,052,000	
2. 長期貸付金		3,683		2,955	
3. 関係会社長期貸付金		1,937		1,467	
4. 長期前払費用		40		-	
5. 繰延税金資産		7,566		16,145	
6. 敷金		37,190		36,230	
7. その他		3,276		8,280	
貸倒引当金		-		1,920	
投資その他の資産合計		55,693	2.9	1,115,159	26.1
固定資産合計		723,878	38.0	1,696,979	39.7
資産合計		1,902,711	100.0	4,273,581	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金	2	277,086		406,117	
2. 短期借入金		400,000		-	
3. 1年内返済予定 長期借入金		60,000		60,000	
4. 未払金		23,268		50,421	
5. 未払費用		1,774		1,756	
6. 未払法人税等		148,293		154,778	
7. 未払消費税等		-		48,460	
8. 預り金		14,884		17,450	
9. 賞与引当金		14,600		15,965	
10. その他		6,498		17,085	
流動負債合計		946,406	49.7	772,037	18.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		200,000		140,000	
2. 長期未払金		8,224		7,034	
固定負債合計		208,224	11.0	147,034	3.4
負債合計		1,154,631	60.7	919,071	21.5
(資本の部)					
資本金	1	465,000	24.4	1,483,500	34.7
資本剰余金					
資本準備金		-		1,315,500	
資本剰余金合計		-	-	1,315,500	30.8
利益剰余金					
1. 利益準備金		-		2,445	
2. 当期末処分利益		283,079		553,064	
利益剰余金合計		283,079	14.9	555,509	13.0
資本合計		748,079	39.3	3,354,509	78.5
負債・資本合計		1,902,711	100.0	4,273,581	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			2,141,133	100.0		2,884,522	100.0
売上原価							
期首商品棚卸高		-			986		
商品仕入高		7,168			31,667		
当期製品製造原価		1,248,657			1,591,966		
合計		1,255,826			1,624,619		
期末商品棚卸高		986			1,134		
差引		1,254,840	1,254,840	58.6	1,623,485	1,623,485	56.3
売上総利益			886,293	41.4		1,261,037	43.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売手数料		189,818			251,027		
2. 貸倒引当金繰入額		11,882			9,072		
3. 貸倒損失		6,289			9,977		
4. 人件費		127,074			192,300		
5. 賃借料		32,177			32,728		
6. 広告宣伝費		19,726			25,995		
7. 減価償却費		7,378			9,977		
8. 請負作業費		8,955			34,757		
9. 通信費		7,533			8,448		
10. 物品費		16,485			12,377		
11. 顧問料		19,235			30,834		
12. 賞与引当金繰入額		3,547			11,956		
13. その他		35,093	485,199	22.7	47,594	677,051	23.5
営業利益			401,093	18.7		583,986	20.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
営業外収益	1						
1. 受取利息		1,186			5,291		
2. 雑収入		842	2,028	0.1	367	5,658	0.2
営業外費用							
1. 支払利息		3,480			3,612		
2. 新株発行費		-			12,940		
3. 上場関係費		-			15,041		
4. その他		1,267	4,747	0.2	2,993	34,587	1.2
経常利益			398,373	18.6		555,057	19.2
特別損失	2						
1. 固定資産除却損		25,465			6,642		
2. たな卸資産廃棄損		-			8,658		
3. 解約事業損失		-	25,465	1.2	24,000	39,300	1.3
税引前当期純利益			372,908	17.4		515,756	17.9
法人税、住民税及び 事業税		173,518			236,089		
法人税等調整額		16,450	157,067	7.3	17,212	218,877	7.6
当期純利益			215,841	10.1		296,879	10.3
前期繰越利益			67,238			256,184	
当期未処分利益			283,079			553,064	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	285,136	19.4	280,940	14.1
経費		1,186,467	80.6	1,716,026	85.9
当期総製造費用	2	1,471,604	100.0	1,996,967	100.0
期首制作勘定残高		62,132		325,165	
他勘定からの振替高		40,086		-	
合計		1,573,822		2,322,132	
期末制作勘定残高	3	325,165		721,508	
他勘定振替高		-		8,658	
当期製品製造原価		1,248,657		1,591,966	

(脚注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております		1 原価計算の方法 同左	
2 経費の主な内訳		2 経費の主な内訳	
外注費	536,451千円	外注費	740,739千円
ロイヤリティ	373,157千円	ロイヤリティ	689,160千円
通信費	43,755千円	通信費	44,677千円
減価償却費	24,165千円	減価償却費	38,153千円
旅費交通費	13,695千円	旅費交通費	18,950千円
営業権償却	130,000千円	営業権償却	130,000千円
		3 他勘定振替高の主な内訳 特別損失	8,658千円

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		372,908	515,756
減価償却費		161,544	178,131
貸倒引当金の増加額		7,659	957
賞与引当金の増加額		7,851	1,365
退職給付引当金の減少額		4,618	-
受取利息		1,186	5,291
支払利息		3,480	3,612
固定資産除却損		25,465	6,642
売上債権の増加額		393,113	38,558
たな卸資産の増加額		264,018	396,491
仕入債務の増加額		115,105	129,030
その他		29,923	47,187
小計		61,003	442,342
利息及び配当金の受取額		1,029	5,467
利息の支払額		3,420	3,568
法人税等の支払額		77,843	232,504
営業活動によるキャッシュ・フロー		19,230	211,737

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		23,406	13,592
無形固定資産の取得による支出		759,013	64,084
関係会社株式の取得による支出		-	1,050,000
貸付による支出		-	207,440
貸付金の回収による収入		600	1,179
その他		18,813	1,585
投資活動によるキャッシュ・フロー		800,634	1,332,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額		400,000	400,000
長期借入れによる収入		300,000	-
長期借入金の返済による支出		40,000	60,000
株式の発行による収入		-	2,334,000
配当金の支払額		-	23,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		660,000	1,850,750
現金及び現金同等物に係る換算差額		0	0
現金及び現金同等物の増減額		159,864	730,135
現金及び現金同等物の期首残高		326,725	166,861
現金及び現金同等物の期末残高	1	166,861	896,996

【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年6月22日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月19日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			283,079		553,064
利益処分額					
1. 利益準備金		2,445		-	
2. 配当金		23,250		59,675	
3. 役員賞与金		1,200	26,895	4,600	64,275
次期繰越利益			256,184		488,789

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。	(1) 関連会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 制作勘定 個別法による原価法によっております。 (2) 商品 総平均法による原価法によっております。	(1) 制作勘定 同左 (2) 商品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、工具器具備品については、社内における利用可能期間(3～5年)に基づく定額法によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、営業権については、5年による定額法、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 繰延資産の処理方法		新株発行費 支出時に全額費用処理しております。
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込み額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	-

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「短期貸付金」は、1,179千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 37,200株 発行済株式総数(普通株式) 9,300株</p>	<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の総数 会社が発行する株式の総数 (普通株式) 118,400株 発行済株式総数(普通株式) 34,100株</p>
<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 18,201千円 預け金 156,553千円 買掛金 51,650千円</p>	<p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>売掛金 22,658千円 短期貸付金 207,910千円 預け金 886,316千円 買掛金 90,614千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 1,086千円</p>	<p>1 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <p>受取利息 5,227千円</p>
<p>2 固定資産除却損は、ソフトウェア20,942千円、建物等4,523千円であります。</p>	<p>2 固定資産除却損は、ソフトウェアに係るものであります。</p>

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,307千円 預け金 156,553千円 現金及び現金同等物 166,861千円</p>	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 10,679千円 預け金 886,316千円 現金及び現金同等物 896,996千円</p>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 20%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 20%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">- 千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,392千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,342千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	-	-	-	-	合計	-	-	-	1年内	- 千円	1年超	- 千円	合計	- 千円	支払リース料	1,392千円	減価償却費相当額	1,342千円	支払利息相当額	6千円	<p>該当事項はありません。</p>
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
-	-	-	-																						
合計	-	-	-																						
1年内	- 千円																								
1年超	- 千円																								
合計	- 千円																								
支払リース料	1,392千円																								
減価償却費相当額	1,342千円																								
支払利息相当額	6千円																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年 4月 1日 至平成18年 3月31日)
時価評価されていない主な有価証券

区 分	貸借対照表計上額(千円)
関係会社株式	1,052,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、通貨オプションであります。

(2) 取引に対する取組方針

当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社のデリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・通貨オプション

ヘッジ対象・・・外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で通貨オプションを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内ルールに従い、資金管理部門が行っております。

2. 取引の時価に関する事項

期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の退職金一時制度を設けておりましたが、平成16年7月1日付をもって廃止いたしました。

2. 退職給付債務に関する事項

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
流動資産	流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金	賞与引当金
4,247千円	6,497千円
未払事業税	未払事業税
11,333千円	13,511千円
貸倒引当金	貸倒引当金
4,686千円	5,644千円
未払費用	未払費用
2,347千円	714千円
繰延税金資産小計	未払金
22,614千円	4,883千円
	繰延税金資産小計
	31,247千円
固定資産	固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
一括償却資産	一括償却資産
2,721千円	2,065千円
固定資産	固定資産
1,064千円	3,330千円
退職給付引当金	退職給付引当金
3,781千円	983千円
繰延税金資産小計	貸倒引当金
7,566千円	9,766千円
	繰延税金資産小計
	16,145千円

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社では、関連会社の損益等からみて重要性が乏しいものとして記載を省略しております。

当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

関連会社に対する投資の金額(千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の投資の金額(千円)	1,050,000
持分法を適用した場合の投資利益の金額(千円)	-

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接 37.62	役員 2 名	WEB制作	製造原価	147,011	買掛金	42,177
							運営受託、ロイヤリティ支払	資金の預け入れ	166,256	預け金	156,553

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員 1 名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	42,529	-	-

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京及びクアドラングル株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

当事業年度（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社テレビ東京	東京都港区	8,910	放送事業	(被所有) 直接34.60	役員 2 名	WEB制作	製造原価	206,123	買掛金	83,310
							運営受託、ロイヤリティ支払	資金の預け入れ	729,762	預け金	886,316

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	クアドラングル株式会社	東京都港区	11,000	ソフトウェアの企画・開発・制作・販売	(所有) 直接 18.18	役員 1 名	ソフトウェア開発、システム運用委託	ソフトウェアの購入	47,349	未払金	13,459
関連会社	エフエムインターネットウェブ株式会社	東京都港区	1,075,000	FMラジオ放送、番組制作	(所有) 直接 39.06	役員 1 名	-	資金の貸付	207,440	短期貸付金	207,440

(注) 1. 金額のうち取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社テレビ東京、クアドラングル株式会社及びエフエムインターネットウェブ株式会社との取引条件については、一般取引先と同様の取引における条件を勘案して決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	80,309.68円	1株当たり純資産額	98,237.82円
1株当たり当期純利益金額	23,079.68円	1株当たり当期純利益金額	9,884.37円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年9月15日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 40,154.84円</p> <p>1株当たり当期純利益金額 11,539.84円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	215,841	296,879
普通株主に帰属しない金額(千円)	1,200	4,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(1,200)	(1,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	214,641	292,279
期中平均株式数(株)	9,300	29,570

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 平成17年4月27日開催の臨時株主総会及び平成17年4月27日開催の取締役会において下記のとおり第三者割当による新株式の発行を決議し、平成17年5月16日に払込みが完了いたしました。</p> <p>この結果、同日付けで資本金は、795,000千円、発行済株式総数は、14,800株となりました。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式5,500株</p> <p>(2) 1株の発行価額 120,000円</p> <p>(3) 1株の資本組入額 60,000円</p> <p>(4) 払込金額の総額 660,000千円</p> <p>(5) 資本組入額の総額 330,000千円</p> <p>(6) 払込期日 平成17年5月16日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年4月1日</p>	<p>該当事項はありません。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>2 平成17年8月25日開催の取締役会決議に基づき、下記のとおり株式の分割(無償交付)を実施していません。</p> <p>(1) 平成17年9月15日をもって次のとおり普通株式1株を2株に分割する。 分割により増加する株式数 普通株式14,800株 分割の方法 平成17年9月15日最終の株主名簿に記載された株主に対し、その所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(3) 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値は、それぞれ以下のとおりであります。</p> <p>(平成16年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">28,615.00円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">4,297.95円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p> <p>(平成17年3月期)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">40,154.84円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">11,539.84円</td> </tr> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>	1株当たり純資産額	28,615.00円	1株当たり当期純利益	4,297.95円	1株当たり純資産額	40,154.84円	1株当たり当期純利益	11,539.84円	
1株当たり純資産額	28,615.00円								
1株当たり当期純利益	4,297.95円								
1株当たり純資産額	40,154.84円								
1株当たり当期純利益	11,539.84円								

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,365	610	-	9,976	3,504	1,433	6,471
工具器具備品	45,485	16,039	1,135	60,388	27,114	10,283	33,274
有形固定資産計	54,851	16,650	1,135	70,365	30,619	11,717	39,745
無形固定資産							
ソフトウェア	140,846	85,508	13,719	212,635	60,561	36,414	152,074
営業権	650,000	-	-	650,000	260,000	130,000	390,000
無形固定資産計	790,846	85,508	13,719	862,635	320,561	166,414	542,074
長期前払費用	240	-	240	-	-	40	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

ソフトウェア モバイルシステム開発等

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	400,000	-	0.68	-
1年以内に返済予定の長期借入金	60,000	60,000	1.05	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	200,000	140,000	1.05	平成18年～平成21年
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	660,000	200,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	60,000	60,000	20,000	-

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		465,000	1,018,500	-	1,483,500
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(9,300)	(24,800)	(-)	(34,100)
	普通株式（千円）	465,000	1,018,500	-	1,483,500
	計（株）	(9,300)	(24,800)	(-)	(34,100)
	計（千円）	465,000	1,018,500	-	1,483,500
資本準備金及 びその他の資 本剰余金	（資本準備金） 株式払込剰余金（千円）	-	1,315,500	-	1,315,500
	計（千円）	-	1,315,500	-	1,315,500
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	-	2,445	-	2,445
	計（千円）	-	2,445	-	2,445

（注）1．資本金、普通株式及び資本準備金の増加の原因の概要は、下記のとおりであります。

平成17年5月16日 有償・第三者割当

平成17年9月15日 株式分割1：2

平成17年12月11日 有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）

平成18年1月11日 有償・第三者割当（オーバーアロットメント分）

2．利益準備金の増加は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	12,912	13,870	8,115	4,797	13,870
賞与引当金	14,600	15,965	14,600	-	15,965

（注） 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	460
預金	
当座預金	-
普通預金	10,219
小計	10,219
合計	10,679

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	357,467
KDDI株式会社	178,915
ボーダフォン株式会社	65,382
株式会社テレビ東京	22,133
株式会社クラフトマックス	18,133
その他	34,428
合計	676,460

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365
637,901	3,028,748	2,990,189	676,460	81.6	79.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品目	金額(千円)
雑貨、文房具など	1,134
合計	1,134

制作勘定

品目	金額（千円）
コンテンツ資産	721,508
合計	721,508

預け金

品目	金額（千円）
キャッシュマネジメントシステム預け金	886,316
合計	886,316

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
クアドラングル株式会社	2,000
エフエムインターウェーブ株式会社	1,050,000
合計	1,052,000

買掛金

相手先	金額（千円）
株式会社テレビ東京	83,310
ユナイテッドメディア株式会社	46,879
iHQ, Inc	30,000
株式会社デジターボ	21,678
株式会社ウィーヴ	21,000
その他	203,249
合計	406,117

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	-
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 無料 無料
端株の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告は、日本経済新聞に掲載し、並びに電子公告により行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類

平成17年11月7日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券届出書の訂正届出書

平成17年11月22日及び平成17年12月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

テレビ東京ブロードバンド 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年5月16日に第三者割当増資を行った。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月15日に株式分割を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券届出書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月19日

テレビ東京ブロードバンド 株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 片山 英木
業務執行社員

指定社員 公認会計士 矢野 浩一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテレビ東京ブロードバンド株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テレビ東京ブロードバンド株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。